



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
 コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部長 (氏名) 中津川 隆則 TEL 0463-21-8001
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	602,882	7.9	7,787	485.5	8,174	365.4	5,585	—
2018年3月期	558,600	△1.3	1,330	△89.1	1,756	△86.2	△2,297	—

(注) 包括利益 2019年3月期 6,072百万円 (—%) 2018年3月期 △1,399百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	41.23	—	3.4	3.0	1.3
2018年3月期	△16.38	—	△1.3	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	268,514	166,025	61.8	1,225.70
2018年3月期	273,020	161,713	59.2	1,193.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 166,025百万円 2018年3月期 161,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,950	△5,730	△7,093	121,239
2018年3月期	8,060	△6,626	△20,853	115,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	—	1.1
2019年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,760	31.5	1.1
2020年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	501,600	△16.8	7,000	△10.1	7,400	△9.5	4,600	△17.6	33.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	157,239,691株	2018年3月期	157,239,691株
② 期末自己株式数	2019年3月期	21,786,312株	2018年3月期	21,786,117株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	135,453,433株	2018年3月期	140,252,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	593,718	8.3	6,984	792.3	7,394	463.9	4,989	—
2018年3月期	548,345	△1.4	782	△92.7	1,311	△88.5	△2,563	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	36.84	—
2018年3月期	△18.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	300,887	157,539	52.4	1,163.05
2018年3月期	306,169	154,310	50.4	1,139.21

(参考) 自己資本 2019年3月期 157,539百万円 2018年3月期 154,310百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
連結製品別売上高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の間が国経済は、高水準な企業業績の維持や、個人の雇用・所得環境の改善による個人消費の回復基調に支えられ、緩やかな景気拡大が続きました。一方、世界経済は、米中の貿易摩擦問題や中国経済の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する国内の自動車生産事業においては、国内市場の中長期的な市場規模の縮小や、グローバル需要の鈍化、新興国を中心とした海外現地生産の拡大、通商政策リスクに伴う輸出影響の懸念など、取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております自動車は、北米向け「アルマーダ」が減少したものの、中近東向け「パトロール(Y62)」や北米向け「インフィニティQX80」が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ売上台数は8.3%増加の229,901台、売上高は7.9%増加の6,028億円となりました。損益面では、営業利益は材料市況悪化等に伴うコスト増加はあるものの、前連結会計年度は完成検査問題の影響による生産台数減少やラインスピード低下による生産性悪化影響があったため、485.5%増加の77億円、経常利益は365.4%増加の81億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に特別損失へ計上した「リコール関連費用」43億円の減少等により、前連結会計年度より78億円改善の55億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は2,094億円となり、前連結会計年度末に比べ4億円減少いたしました。これは主に預け金の増加(61億円)、受取手形及び売掛金の減少(49億円)、未収入金の減少(12億円)、原材料及び貯蔵品の減少(4億円)によるものです。

固定資産は590億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円減少いたしました。これは主に工具、器具及び備品の減少(30億円)、機械装置及び運搬具の減少(20億円)、建設仮勘定の増加(21億円)によるものです。

この結果、総資産は2,685億円となり、前連結会計年度末に比べ45億円減少いたしました。

(負債)

流動負債は897億円となり、前連結会計年度末に比べ71億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の減少(56億円)、未払費用の減少(28億円)、リース債務の減少(15億円)、未払法人税等の増加(18億円)、未払金の増加(10億円)によるものです。

固定負債は127億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,024億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,660億円となり、前連結会計年度末に比べ43億円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益(55億円)計上による増加、剰余金の配当(17億円)による減少、退職給付に係る調整累計額の増加(4億円)によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,212億円となり、前連結会計年度末に比べ61億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額の減少、リコール関連費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ108億円増加の189億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億円減少の57億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ137億円減少の70億円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、為替相場や株価の変動、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れなど、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、2020年3月期の連結見通しにつきましては、売上高5,016億円、営業利益70億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536	537
受取手形及び売掛金	84,537	79,545
仕掛品	3,414	3,642
原材料及び貯蔵品	3,111	2,625
未収入金	3,396	2,144
預け金	114,577	120,702
その他	253	219
流動資産合計	209,825	209,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,248	11,223
機械装置及び運搬具（純額）	19,038	16,939
工具、器具及び備品（純額）	9,344	6,256
土地	15,684	15,684
建設仮勘定	713	2,834
有形固定資産合計	56,029	52,938
無形固定資産		
投資その他の資産	1,258	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	324	324
長期前払費用	214	117
繰延税金資産	4,957	4,295
その他	411	391
投資その他の資産合計	5,907	5,128
固定資産合計	63,194	59,097
資産合計	273,020	268,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,125	52,750
電子記録債務	12,386	13,117
リース債務	4,995	3,405
未払金	915	1,915
未払費用	13,308	10,493
未払法人税等	127	1,993
預り金	273	259
従業員預り金	3,252	3,099
製品保証引当金	158	179
その他	2,372	2,504
流動負債合計	96,915	89,720
固定負債		
リース債務	2,283	1,145
製品保証引当金	202	225
退職給付に係る負債	9,795	9,599
資産除去債務	1,119	1,120
その他	990	677
固定負債合計	14,390	12,769
負債合計	111,306	102,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	169,516	173,340
自己株式	△22,635	△22,635
株主資本合計	163,303	167,127
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,589	△1,102
その他の包括利益累計額合計	△1,589	△1,102
純資産合計	161,713	166,025
負債純資産合計	273,020	268,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	558,600	602,882
売上原価	550,559	587,983
売上総利益	8,040	14,899
販売費及び一般管理費	6,710	7,111
営業利益	1,330	7,787
営業外収益		
受取利息	301	312
受取配当金	3	3
固定資産賃貸料	214	257
その他	126	62
営業外収益合計	646	634
営業外費用		
支払利息	45	52
固定資産賃貸費用	121	160
減価償却費	11	9
自己株式取得費用	23	—
その他	17	24
営業外費用合計	219	248
経常利益	1,756	8,174
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	214	249
リコール関連費用	4,391	—
その他	—	0
特別損失合計	4,605	250
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,848	7,924
法人税、住民税及び事業税	211	1,894
法人税等調整額	△762	445
法人税等合計	△550	2,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297	5,585
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,297	5,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,297	5,585
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	897	487
その他の包括利益合計	897	487
包括利益	△1,399	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,399	6,072
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	173,804	△8,362	181,864	△2,487	179,376
当期変動額							
剰余金の配当			△1,989		△1,989		△1,989
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,297		△2,297		△2,297
自己株式の取得				△14,273	△14,273		△14,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						897	897
当期変動額合計	—	—	△4,287	△14,273	△18,560	897	△17,662
当期末残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	169,516	△22,635	163,303	△1,589	161,713
当期変動額							
剰余金の配当			△1,760		△1,760	—	△1,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,585		5,585	—	5,585
自己株式の取得				△0	△0	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						487	487
当期変動額合計			3,824	△0	3,824	487	4,311
当期末残高	7,904	8,517	173,340	△22,635	167,127	△1,102	166,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△2,848	7,924
減価償却費	10,985	11,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△339	△412
受取利息及び受取配当金	△305	△315
支払利息	45	52
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	214	249
リコール関連費用	4,391	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,776	4,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△987	258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,816	△5,643
未払費用の増減額 (△は減少)	67	△2,814
その他	195	1,798
小計	11,379	17,772
利息及び配当金の受取額	306	312
利息の支払額	△45	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,580	918
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,060	18,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,518	△5,609
固定資産の売却による収入	1	2
貸付金の回収による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△126	△142
その他	16	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△5,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,989	△1,760
自己株式の取得による支出	△14,273	△0
リース債務の返済による支出	△4,588	△5,332
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,853	△7,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,418	6,126
現金及び現金同等物の期首残高	134,532	115,113
現金及び現金同等物の期末残高	115,113	121,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,859百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,957百万円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた262百万円は、「未払費用の増減額」67百万円、「その他」195百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連」を報告セグメントとしております。自動車関連は、自動車及びその部分品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	551,695	6,905	558,600	—	558,600
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	10,342	10,368	△10,368	—
計	551,720	17,247	568,968	△10,368	558,600
セグメント利益	1,041	312	1,353	△23	1,330
セグメント資産	269,538	3,481	273,020	—	273,020
その他の項目					
減価償却費	10,913	72	10,985	—	10,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,236	169	14,405	—	14,405

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間の内部売上高10,368百万円及び内部営業費用10,344百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	596,765	6,117	602,882	—	602,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	10,445	10,462	△10,462	—
計	596,782	16,562	613,345	△10,462	602,882
セグメント利益	7,586	164	7,751	36	7,787
セグメント資産	265,627	2,887	268,514	—	268,514
その他の項目					
減価償却費	11,526	155	11,682	—	11,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,607	89	8,696	—	8,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間の内部売上高10,462百万円及び内部営業費用10,499百万円の消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載していた「設備メンテナンス」「情報処理」については、量的な重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	550,129	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	593,950	自動車関連及びその他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,193円87銭	1,225円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	161,713	166,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	161,713	166,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	135,453	135,453

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△16円38銭	41円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,297	5,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△2,297	5,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	140,252	135,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (2017.4.1~2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1~2019.3.31)		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
乗用車	119,713	380,472	126,690	407,507	6,977	27,034
商用車	73,039	110,596	83,923	128,933	10,884	18,336
小型バス	19,446	38,979	19,288	38,565	△158	△413
部品売上・その他	—	28,551	—	27,876	—	△674
合計	212,198	558,600	229,901	602,882	17,703	44,282

2018年度 決算参考資料

2019年5月14日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 2019年3月期	前期実績 2018年3月期
売上高	6,028.8 (7.9%)	5,586.0 (▲1.3%)
営業利益	77.8 (485.5%)	13.3 (▲89.1%)
経常利益	81.7 (365.4%)	17.5 (▲86.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	55.8 (－)	▲22.9 (－)
増減要因 (営業利益)	(増益要因)	/
	台数・構成差 23	
	その他 41	
	計 64	
配当金 (円/株)	中間 6.5円/年間 13円	中間 6.5円/年間 13円
設備投資	86	144
減価償却費	116	109
ネットキャッシュ	1,212	1,151
売上台数	千台	千台
乗用車	127 (5.8%)	120 (▲0.5%)
商用車	84 (14.9%)	73 (▲15.8%)
小型バス	19 (▲0.8%)	19 (▲16.6%)
計	230 (8.3%)	212 (▲7.9%)

* ()内は対前年同期増減率